

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業		担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者	就労支援室長 畑 俊一	
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度		担当課室	企画課就労支援室				
会計区分	一般会計		施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律 第10条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国残留邦人等永住帰国者(以下、「中国帰国者」という。)及び中国帰国者を扶養する目的で来日した2世等は、長年の中国等での居住により日本語が不自由なこと、日本の社会・雇用慣行に不慣れであること、就職に際しての技能の習得等の支援が必要となることから、生活支援・相談、日本語指導等の総合的支援により、安定した就労による経済的自立の実現を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国帰国者等に対する支援のノウハウを有する受託者が、「中国帰国者定着促進センター」及び「中国帰国者支援・交流センター」に職業相談員を配置し、センターを利用する中国帰国者等に対して、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら職業相談等の就労支援を行うもの。なお、職業紹介は、センター近隣の公共職業安定所との連携によって行う。また、試行雇用奨励金は、日本の社会・雇用慣行に不慣れな中国帰国者のうち常用雇用を希望する者を、安定所の紹介によって、求人事業主に一定期間試行雇用してもらい、その中で本人の適性や業務遂行可能性を見きわめるとともに、求職者と求人者の相互理解を促進することを通じて、常用雇用への移行を図ることを目的とするものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	25	25	26	25	24	
	執行額	19	21	21				
	執行率(%)	76%	84%	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	就職件数70件以上		成果実績	件	68	54	106	110
			達成度	%	97%	77%	151%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職業相談件数		活動実績 (当初見込み)	件	2,879	2,478 (2,600)	2,008 (2,600)	— (2,500)
			算出根拠		平成23年度執行額(20,569千円)を平成23年度職業相談件数(2,008件)で除して得た額。			
単位当たりコスト	10,244(円/件)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	給付金	2.8	2.2	試行雇用奨励金の支給見込件数の減				
	委託費	22	22					
計	25	24						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中国帰国者等は、長年の中国での居住により日本語が不自由なこと、日本の社会・雇用慣行に不慣れであること等から、個々に様々な状況を抱える中国帰国者等に対して、その居住する地域の事情やニーズに合わせた確かな職業相談等を実施し、もって中国帰国者等の安定した就労による経済的自立を実現することは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記の理由から広く国民のニーズがあり、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第10条に基づき、中国帰国者等に対して就労支援を行うことは、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。なお、中国帰国者定着促進センター等に職業相談員を配置し、職業相談等を実施するに当たっては、ノウハウ等を有する民間団体を選定し、委託している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	試行雇用奨励金の支給実績に伴う減等により、不用が生じたものと把握している。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、応募団体の業務実施体制等について精査しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位あたりコストについては、概ね妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	個々に様々な状況を抱える中国帰国者等に対して、その居住する地域の事情やニーズに合わせた就職支援を実施することが可能なノウハウ等を有している民間団体へ委託して事業を行うことで、より実行性の高い事業が可能となるとともに、試行的な就業により常用雇用等への移行の促進を図る本事業は、成果目標も上回っており、総じて実効性の高い手段であると考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね、当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、前年度の執行状況、行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。なお、試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライアルを除き、一本化することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	915	平成23年行政事業レビュー	789

国

厚生労働省
(21百万円)

関係省庁・地方労働局との連絡・
調整、地方労働局における実績の
取りまとめ。



【企画競争・委託】

中国残留孤児援護基金ほか
6団体 (21百万円)

職業相談員による職業相談、事業
所等への職場見学、就職ガイド
ブックの作成・配布等。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(公財)中国残留孤児援護基金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	4.1			
事業費	中国残留邦人等永住帰国者の就労 支援に必要な経費	1.6			
消費税	消費税	0.3			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国残留孤児援護基金	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	6.0	1者 (企画競争)	/
2	北海道社会福祉協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.6	1者 (企画競争)	/
3	宮城県社会福祉協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.4	1者 (企画競争)	/
4	愛知県厚生事業団	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.5	1者 (企画競争)	/
5	大阪YWCA	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.3	1者 (企画競争)	/
6	広島県社会福祉協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.7	1者 (企画競争)	/
7	福岡県中国帰国者自立促進協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.2	1者 (企画競争)	/
8					
9					
10					